人と機械を、未来へつなぐ。
日本機械学会

10年ビジョンに向けて

2023年（101期）取り組み方針

2023年4月

一般社団法人日本機械学会

会長就任のご挨拶

不易流行の精神のもと、現在そして未来の社会に貢献する学会へ

2023年度（第101期）会長
伊藤 宏幸

およそ3年間にわたる新型コロナ感染拡大により、本会の活動も大きく影響を受けました。当初予定されていたイベントの中止や、会議体開催の困難に遭遇して苦労をされた会員も少なくないものと拝察します。予算規模の大きな変動により組織運営のあり方の見直しを余儀なくされた場面もありました。しかしながら、私たちには、これを乗り越えるだけではなく、経験知として生かしながら、オンライン／ハイブリッド開催などの新たな手法を活用する、よりロバストな体制を構築してきた実績があります。例えば、支部や部門が実施する講習会に、組織の壁を越えて参加することのハードルは随分低くなりました。現在は部門が提供する講習会に限定されていますが、技術者教育・継続教育に資するべく、本会ホームページに、対象レベル別、分野別　講習会リストが掲載されています。さらに最終的な需要者である聴講予定者の利便性を考えて、掲載情報を常にアップデートする仕組みや、会員の過去の受講歴や部門登録情報などに基づいて、迅速かつ的確に情報を提供する個人ポータル機能の導入について具体的な検討を進めて行きます。

1. 本会のブランド価値と機械工学関係者の社会的地位の更なる向上
2. 新部門制の本実施スタートによる部門間連携の強化
3. 財政の健全化と本会の価値向上に向けた事業投資の具体化

ブランド価値は、不易流行の精神のもとで向上されるものであると考えており、本会の良き伝統を維持・発展させながら、例えば、社会的課題のようなプリ・コンペティティブな分野については、独自の論点整理と並行して、議論のためのプラットフォームを本会の内外に提供する、より開放的な姿勢が求められています。カーボンニュートラルについて言えば、我が国の最終エネルギー消費のうち電力は30%弱であり、燃焼や熱エネルギーなど、より本会に近い科学技術領域での対応は漸く緒についたばかりです。こうした前提のもと、講習会を通じてポスト・コンペティティブな分野の知識を体系的に学習しながら、講演会で最先端の情報に触れることで、本会の会員が、活動を通じて、機械工学関係者の地位向上を嚮導する好循環を形成したいと考えています。

長い時間をかけて準備を進めてきた新部門制が、2023年度から本実施されます。最高の学術レベルを追究しつつ、分野連携、学会横断テーマの推進はもちろんのこと、他学協会、とりわけ専門学会との共存共栄、役割分担について意識を持つこと、時として、研究開発部門には所属していない大多数の企業の機械系技術者が、現在そして未来に何を求めているかということに思いを馳せることも重要だと考えています。

冒頭で記載した通り、フレキシブルな対応を余儀なくされた財政ですが、そのプロセスにおいて、重点投資すべき事業、改革が急務な事業、事業実施の省人化に有効なサポートの在り方が浮き彫りになってまいりました。会員一人ひとりの能動的な行動が実現しやすい環境を醸成してまいります。

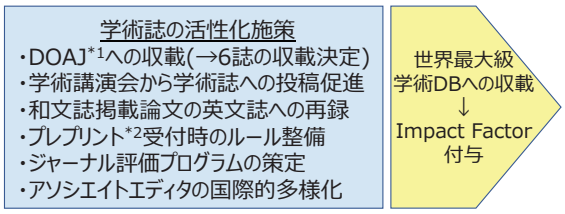
2023 年度取組方針

1. 本会のブランド価値と機械工学関係者の社会的地位の更なる向上

設立から125年の歴史を有する本会は、会員数3万名を超える国内有数の学会であり、学術界への貢献においても高い評価を戴いてきました。一方で、本会の会員数は1995年度の45,733名（学生員，特別員含む）をピークに、その後の減少傾向が止まらず、昨年度は31,837名とピーク時の70%になっています。本会の学術誌の掲載論文数も、1998年の2,056件をピークに、昨年度は518件とピーク時の25%になっています。この傾向は他学会でも同様で決して本会だけの問題ではありませんが、これに歯止めを掛ける意味でも、本会のブランド価値と機械工学関係者の社会的地位の更なる向上を取組み方針に掲げました。その中の重要な施策として、学術誌の質向上による投稿数と掲載数の拡大があります。昨年までに和文誌と英文5誌の世界的オープンアクセスサイトであるDOAJ（Directory of Open Access Journals）への収載が決まりましたが、更に投稿を増やすための具体的な施策を進めてまいります（図1）。

また我が国においても、新型コロナ感染拡大を契機に、一層の人材の適材適所への流動化が進んでいます。技術者や研究者にとって、キャリアパスの多様性と共に、リスキリングを含め継続して自己研鑽の機会を得られることは重要なことです。あるいは企業の社内教育においても、技術教育の機会を本会に求めることも多くあります。そのようなニーズに応えるため、部門や支部が企画している講習会を分野別、レベル別に分類し、全体体系を早期に公開することで、学習計画を立てやすくしていきます。

機械遺産は2007年より認定を始め、2022年度までに116件を認定してきました。これらはメディアにも取り上げられ本会のブランド価値向上にも貢献してきました。そして開始から15年経ったこの機会に新たな視点も取り入れて、機械工学の発展の礎となった技術を、社会背景と共により分かりやすく紹介できるように取り組んでいきます。また機械の日や機械週間を活用した機械工学の啓蒙活動についても、高校生や大学生だけでなく、小中学生も対象として機械工学や機械技術者に興味を持ってもらえるようなイベントを企画してまいります。



*1 DOAJ: Directory of Open Access Journals
*2 プレプリント：投稿前にプレプリントサーバーで公開すること

図1　学術誌の価値向上に向けた施策

2. 新部門制の本実施スタートによる部門間連携の強化

2020年度より試行が開始された新部門制は、部門間の交流を促進することにより、新分野の開拓や社会的課題の解決に貢献していくことを目指しています。試行期間の３年間では、部門評価委員会において部門の活動を見える形で定量化し、活性化のためのインセンティブとなるよう評価手法を検討してきました。そして本年度から本実施がスタートします。これからの3年を対象期間に、部門活動の更なる活性化を支援していきます（図2）。また分野連携委員会では、複数部門が連携して講演会や講習会などの行事企画を促進する活動を進めてきました。2020年度に14件、2021年度は16件、2022年度は20件の連携企画が採択され、部門間連携が広がり始めています。

2020年度から開始した学会横断テーマは、社会的な課題を分野横断で議論しながら年次大会でフォーラム等を企画するなど、対象範囲を拡大しながら、新しい学問領域の探求や複合領域の開拓につなげてまいります。

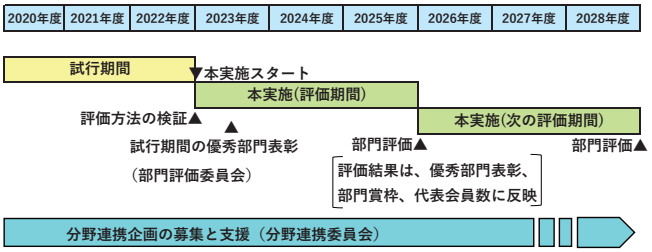


図2　新部門制の本実施

3. 財政の健全化と本会の価値向上に向けた事業投資の具体化

本会は会員の皆様からの会費を原資とし、学術の向上のみならず多くの公益的な活動や教育活動に取り組んでいます。その事業規模は2019年度までは毎年10億円前後でしたが、コロナ感染拡大を経験した2020年度以降、対面行事の制約により一時的に7億円程度まで下がりました。2023年度からは、本会の価値向上に向けてより積極的な活動が推進できるよう、必要な事業に積極的に投資していくための議論を進めます。

本会の年次大会は毎年9月に開催されますが、実は会員の僅か5%しか参加していません。これは専門分野で深く技術交流できる部門講演会に、より多くの会員が参加する傾向にあるためです。そこで、機械工学の総合的な議論ができる年次大会の強みを活かして、より分野横断的な社会的課題をテーマに、最新の情報を共有するための行事企画を進め、多くの会員が集う年次大会を目指します。

出版事業は本会の唯一の収益事業ですが、最近は新規刊行が少なく、テキストシリーズのような新たなコンテンツが求められています。そこで、これまでの書籍販売だけでなく、本会の財産である「知の情報」を電子的に提供する新たなサービス事業を具体化していきます。また、個々の会員が必要な情報に迅速&的確にアクセスできる個人ポータル機能の導入を図ります。

機械工学振興事業は、会員の皆様からの寄付金を原資として、若い世代に機械工学の魅力を伝えていく活動を進めていますが、これまで以上に広く有意義な活動が展開できるよう、新たな仕組みを取り入れていきます。

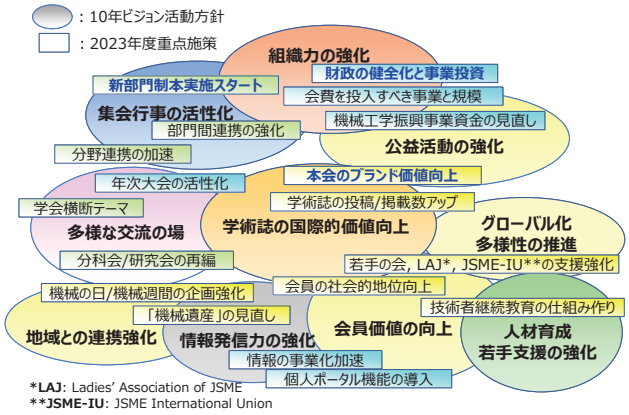


図3　10年ビジョンと2023年度重点施策

日本機械学会の現状

会員数（学生員、特別員を含む）は2019年以降の減少傾向が止まらず、31,837名となりました。一方で正味財産は、コロナ影響で事業費の抑制傾向が続いているため、逆に3年連続で増加し15.6億円となりました。

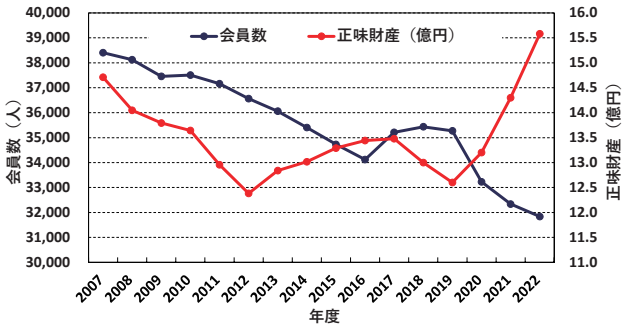


図4　会員数と正味財産の推移

1. 会員数の状況

2022年度末（2023年2月末）の会員数は、前述の通り31,837名で、2021年度末と比べ503名減少しました（表1）。2022年度末の女性会員数は1,302名で、2021年度末から114名増加しました。同じく外国籍会員数は965名で、63名増加しました。

表1　会員数の状況

	正員	学生員	会友	個人会員	特別員	総合計
2022年度末	25,344	5,839	7	31,190	647	31,837
2021年度末	25,875	5,800	5	31,680	660	32,340
増減	▲ 531	39	2	▲ 490	▲ 13	▲ 503

2022年度（2022年3月～2023年2月）は約4,900名が入会（正員710名、学生員4,196名、特別員14社）し、コロナ以前の水準に戻りましたが、退会と会費未納による資格喪失が約5,400名で、コロナ禍の大幅減少からは脱したものの、コロナ以前から続く長期的一様減少の傾向に歯止めが掛かっていません。特に企業所属の正員は2021年度末と比べ約500名減少しており、企業所属会員の継続が課題となっています（図5）。

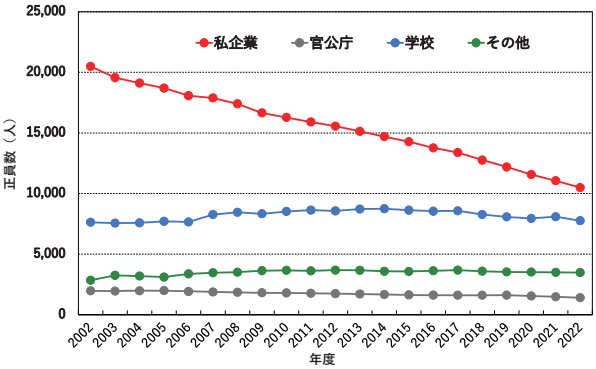


図5　所属別正員数の推移（准員および准員相当を除く）

企業に所属している会員が減少している理由は、若手の会員が少ないことにあります。企業所属の正員の年齢分布は、40代前半以下の若年層が少ない構成になっています（図6）。この年齢分布は、全体が少し下がりながら毎年1年分右に移動しますが、58歳以降の「定年の壁」は移動しないことから、会員数が大幅に減少する構造となっています。企業所属の会員の減少を止めるためには、まず若い層を増やしていく施策が必要です。

また、学生員の多くは卒業して社会人になると本会から離れてしまいます。学生員が卒業して5年後に継続して本会の会員でいる割合は、僅か10%強です。若手会員にとっての魅力度を向上することで、学生員の卒業後の継続率を向上することが重要な課題となっています。

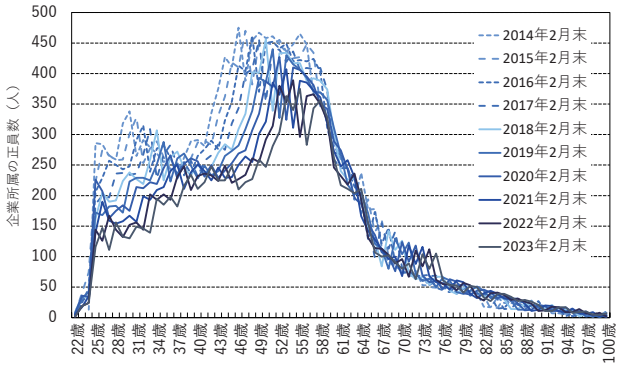


図6　企業所属正員の年齢分布

2. 財務の状況　（2022 年度決算）

今年度の経常収益は873百万円、経常費用は752百万円で、経常収支は122百万円の黒字となり、指定正味財産は株式評価益などにより8百万円増となりました（表2）。その結果、正味財産も前年に比べ約130百万円増となり、コロナ前の2019年度より累計で約3億円増加しました。

一般正味財産が大きな黒字となった理由は、コロナ感染対策として行事のオンライン開催が定着し、対面開催が可能となっても会員の利便性を考慮してオンラインまたはハイブリッドによる行事開催が進められたことによります。コロナ前の2019年度に較べて、2022年度でも旅費交通費と会議費の合計は172百万円も少なくなっています。

なお会費収入は285百万円となり、会員数減少の影響で昨年度より約9百万円少なくなりました。事業別には出版事業で45百万円、本部事業で22百万円の収支差プラスとなり、本部特別事業で▲4百万円、会誌事業で▲39百万円、実施事業で▲37百万円の収支差マイナスとなりました（図7）。また部門事業と支部事業は、それぞれ交付金を除いて、▲12百万円、▲37百万円の収支差マイナスとなりました。

表2　2022年度決算

単位：円	2022年度	2021年度	増減
経常収益	873,242,991	749,661,242	123,581,749
経常費用	751,644,109	654,650,846	96,993,263
経常外費用・法人税	70,000	70,000	0
一般正味財産増減額	121,528,882	94,940,396	26,588,486
指定正味財産増減額	8,296,468	11,245,425	▲ 2,948,957
正味財産期末残高	1,557,703,348	1,427,877,998	129,825,350

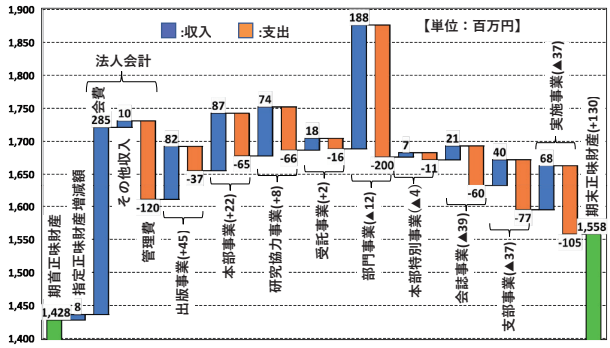


図7　正味財産変動要因（2022年度、単位：百万円）

2022 年度の活動報告

1. コロナ感染拡大に伴う対応

（1） 2022 年度の行事開催方針

感染症対策としてオンライン開催中心であった昨年度に対し、2022年度からは、年次大会を始めとして、対面開催を復活することが出来ました。加えて、対面とオンラインのハイブリット方式による開催行事も行われました。今後の感染状況を鑑みつつ、引き続き、会員の利便性を考慮し、オンラインおよびハイブリッドの併用開催を推奨していきます。

（2） 学会会議室の利用開始と事務局の運営

学会会議室では、対面とオンライン併用のハイブリット会合の開催対応が可能となっております。中小6つの会議室（定員24名×3室、定員6~8名×3室）全てに開催に必要な機材を揃えており、2022年度からは、理事会や各種委員会等のハイブリッド開催に活用を開始しました。

事務局では、事務作業の効率化を図り、働き方改革にも対応し、職員の勤務体制も事務所勤務と在宅勤務との併用にて運営いたしております。

2. 中期的課題への取り組み

（1） 新部門制の試行 （最終年度の取組み）

2020年度から開始した新部門制の試行期間は2022年度をもって終了し、2023年度から本実施がスタートします。2022年度は試行期間の最終年度として、特に部門活動の評価方法について妥当性検証を実施しました。まず2021年度単年度について模擬評価を実施し、その結果を各部門にフィードバックすると共に、部門協議会の場でも意見交換を重ねました。また試行期間のうち、コロナ影響が大きかった2020年度を除く2年間を対象に活動評価を実施しました。その中で最高のＳ評価を獲得した部門については、2023年次大会で優秀部門表彰を贈賞する予定です。

（2） 学会横断テーマ

学会横断の4テーマについて、2022年次大会において、①「機械工学分野における少子高齢化社会の課題解決に向けた活動推進」、②「持続可能社会の実現に向けた技術開発と社会実装 ～ カーボンニュートラル社会におけるグリーン電力のポテンシャル ～」、③「機械・インフラの保守・保全、信頼性強化 ～ 部門連携・学会連携への期待 ～」、④「DX時代に求められる機械技術者像」と題したフォーラムを開催しました。また今年度から新たなテーマとして「循環経済の実現に向けた機械工学の役割」と「つながるエンジニアリングによるビジネスの結合」を立上げ、2023年度に向けた検討を開始しました。

（3） 他学会との連携

2022年次大会において、電子情報通信学会との合同企画による先端技術フォーラム「機械と情報通信の融合によるCPS（Cyber-Physical System）の展開」を開催しました。日本クレーン協会とも合同企画「大型機械構造物の安全化と構造ヘルスモニタリング」を開催しました。

情報処理学会とは、2022年3月に同学会の全国大会で「ものづくりと情報処理における人材育成」と題した合同フォーラムを開催しました。また、電気学会とは2004年から毎年、両会長の懇談会を継続しています。

（4） ワーキンググループ （WG） による取組み

2021年度より経営企画委員会のもとに3つのワーキンググループ（WG）を立ち上げ、2022年度まで議論を重ねて戴きました。それぞれのWGからは2023年3月に、経営企画委員会宛てに答申が出されています。

【情報の事業化検討 WG】

これまでの書籍販売に代わる電子情報の有料配信サービスを検討してきました。例えば、DVD-ROM版が販売されている機械工学便覧や、既に絶版あるいは発行から年月が経過して販売が低迷している技術資料などを先行してPDF化し、閲覧サービスに移行することが提案されています。また機械工学便覧の次期改訂については、電子閲覧を前提にした編修方式を検討するよう提案されました。

【技術者継続教育検討 WG】

各部門で企画されている講習会は、本会のホームページでレベル別、分野別に掲示されるようになりましたが、受講希望者が期初に受講計画を立てられるまでには情報が開示されていません。これは各部門や支部での講習会企画の具体化のタイミングがまちまちであるためです。また受講者にとって受けたい講習が体系的に企画されているとは限りません。この課題を解決するため、専門の委員会を設け、部門や支部と連携して受講者が必要な講習会の情報を体系的に公開できるよう提案されました。

【年次大会活性化検討 WG】

年次大会の講演数や参加者数は2006年度をピークに減少傾向にあります（図8）。年次大会の課題は、専門領域で学術的な交流を目的とする部門講演会と両立するために、横断的総合技術としての機械工学の強みを活かして分野横断的な社会的課題の解決を取上げるなど、機械工学の幅広い領域をカバーする本会の特徴を反映した行事であるべきことです。またこれまで、開催大学に所属される先生方を中心に実行委員会を設置して企画・運営されてきましたが、その負担は大きく、実行委員の皆さまの大変なご尽力の上に開催されてきました。2021年度からは学術会議運営ツールConfitを導入して、プログラム編成等は合理化しつつありますが、さらにオンライン配信も含めて参加する会員の利便性を高めるための資金投入も含め、より活性化するための施策が具体的に提案されました。

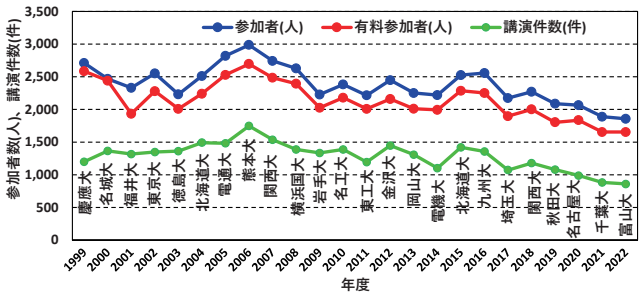


図8 年次大会の講演数と参加者数の推移

（5） その他の取り組み

【若手の会】

「若手の会」は2018年度に設立された40歳程度までの本会会員による組織です。若手会員の増強並びに活性化を推進するため、当事者である若手会員自身により本会の魅力度向上に資する施策の立案・実施、若手会員の交流ネットワークの構築を行うことを目的としています。2022年度は年次大会での「Z世代以降のエネルギーとは」や、若手技術交流会をオンライン開催するなど、若手会員とのネットワークの構築に向けた活動を着実に進めています。また、若手会員と意見交換ができる体制をめざして「若手の会メンバー」の募集を積極的に行っています。

【多様性】

“10年ビジョン”に掲げられた「世界に開かれた多様性に富んだ学

会」の実現に向け、Ladies' Association of JSME（LAJ委員会）やJSME International Union（JSME-IU）などの委員会が活動を進めています。LAJ委員会では、依頼を受け出前授業を開催し、同委員会が中心となり「メカジョ未来フォーラム2022（秋）」をオンラインにて開催しました。機械系女子学生85名が集まり本会特別員企業28社と交流しました。また、JSME-IUでは、「Symposium for International Students」や「留学生インターンシップ座談会」など積極的に情報発信を行っています。

【広報 ・ 情報活動】

毎月の会誌のほか、学生員を対象とした情報誌「ねじあわせ」を春・夏・秋に発行しました。また、HPトップをリニューアルし、本会の活動・組織が見やすくなるよう改善しました。アクセス数はコロナ以前より増え、機械工学事典電子版や会誌のやさしいシリーズを中心に、多数の20代～30代に利用されました。さらに、ジュニア会友向け情報発信として、サイエンスライターによるニュースの配信を開始しました。

3. 主な事業

（1） 年次大会

2022年度年次大会を9月11日（日）～14日（水）の4日間にわたり富山大学五福キャンパスで開催しました。一部の企画はZoomを利用しオンライン配信しましたが、その他殆どの行事を対面開催としました。講演件数（860件）は昨年より多少減少したものの、有料参加者数（1,654名）は昨年と同じで、対面での技術展示には17社が集まりました。3年ぶりに対面開催が叶い、会場で歓談する姿が多く見受けられました。

（2） 部門活動

2022年度は国内講演会28件、国際会議4件、講習会71件、特別講演会44件が開催され、特にオンライン講習会の増加が目立ちました。また、2022年度は17件の行事が分野連携企画として開催されました。

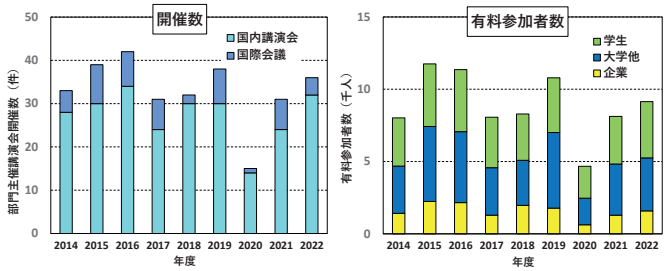


図9　部門講演会の開催数と有料参加者数

（3） 支部活動

2022年度はオンラインを中心に多くの行事が開催されました。特に支部講演会や学生員卒業研究発表講演会は例年通りにオンライン開催され、学生員の獲得にも大きく貢献しました。会長の支部訪問は3年ぶりに対面（一部ハイブリッド）で開催され、各支部の活動の課題と対策や、学会全体に関連する企業会員数の減少、学術誌への投稿数・掲載数の減少、本会の価値の向上方法について闊達な意見交換がなされました。各支部のシニア会でもオンラインを活用して相互の親睦を図るなどの活動を行いました（表3）。

表3　シニア会

支部名	北海道	東北	北陸信越	関東	東海	関西	中国四国	九州
委員長	杉山　弘	小沢　喜仁	岩田 佳雄	鳥毛 明	田中 皓一	古池　治孝	佐藤　一敏	石田　正弘
登録者数	44	55	96	231	237	208	56	90
設立年月	2014/12	2016/7	2016/3	2016/3	2009/7	2006/4	2015/3	2011/3

（4） 学術誌

本会の学術誌は、機械工学の全分野をカバーした総合誌4誌（和文誌，英文レビュー誌，英文誌，英文速報誌）と専門分野毎の部門英文ジャーナル4誌をJ-STAGEでオープンアクセスにて発行しています。投稿・掲載数は，和文誌、英文誌ともに減少しており（図10）、増加に転じさせるための具体的な施策を検討しました。和文誌に掲載された質の高い論文を英文誌（MEJ）へ投稿可能とする推薦再録論文の論文種別の新設のほか、特集企画を充実させるための検討を進めております。また、学術出版の国際潮流に対応するため、プレプリントサーバーに公開済みとなったプレプリントを論文投稿可能とするよう投稿規定を改訂しました。特に英文誌に関しては、Impact factorの取得、Scopusへの搭載を目指した取り組みとして、必要な要件を満たすため、海外研究者の編修委員会への参画を模索するなどの具体的な施策を進めております。

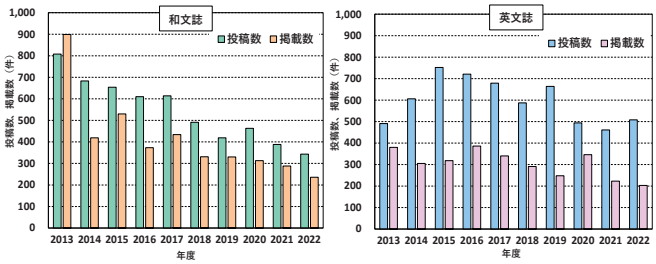


図10　学術誌の投稿数と掲載数

（5） 機械の日

2022年8月7日に、早稲田大学121号館において、記念講演、機械遺産認定式、第20回「流れの夢コンテスト」、早稲田大学理工学術院研究室見学、絵画コンテスト優秀作品展示を行いました。絵画コンテストには75件の応募がありました。

（6） 機械遺産の認定

機械遺産として新たに3件を認定し合計116件になりました（表4）。また、認定の対象、認定の方法などを検討することを目的に、「機械遺産の総合的な見直しWG」を設置しました。

表4　2022年度機械遺産

認証No.・対象	機械遺産名称
114. Collection	平面研削盤PSG-6B
115. Collection	木材プレカットシステム MPS-1
116. Collection	手回しガラ紡機

（7） 表彰

2022年度本会会長名による表彰は表5の通りです。

表5　2022年度表彰

表彰名称	贈賞件数	表彰名称	贈賞件数
日本機械学会賞（技術功績）	3	日本機械学会標準事業表彰貢献賞	2
日本機械学会賞（論文）	16	日本機械学会標準事業表彰国際功績賞	2
日本機械学会賞（技術）	5	日本機械学会標準事業表彰コードエンジニア賞	1
日本機械学会奨励賞（研究）	20	日本機械学会若手優秀講演フェロー賞	123
日本機械学会奨励賞（技術）	18	日本機械学会畠山賞	341
日本機械学会教育賞	4	日本機械学会三浦賞	219
日本機械学会優秀製品賞	1	日本機械学会女性未来賞	5

（8） 出版事業

今年度の新規出版物として新刊4点、重版12点を発行しました。ここ数年、新刊が少ないことから出版事業の売上は減少傾向にあります。2022年度の売上高は2021年度と比べて約500万円の微増となりました（図11）。さらなる書籍の発行数増加が必要であるため、新刊「やさしいテキストシリーズ」の発刊を企画しています。また、電子出版等を含めた今後の発行形態の検討を進めています。

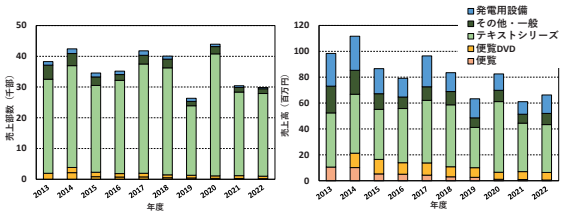


図11　出版事業売上の内訳

（9）　資格認定 ・ 認証事業

機械状態監視診断技術者試験では、振動分野は２回（受験者名305，合格者260名）行い、トライボロジー分野は1回（受験者55名，合格者46名）の資格認証試験を実施しました（図12）。その他、更新認証を行いました。

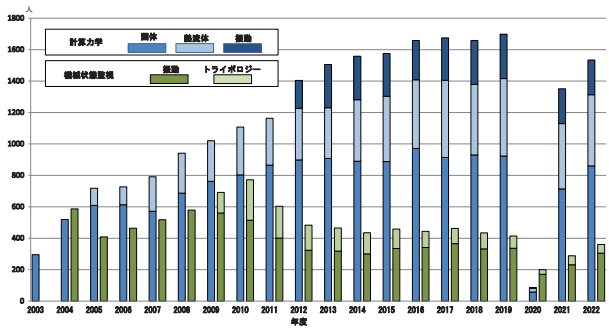


図12　認定・認証受験者推移

計算力学技術者資格認定試験では、1,2級認定は、CBT(Computer Based Testing)を導入し、上級アナリスト認定、初級認定（書類審査）を行いました。固体力学（受験者860名，合格者407名）、熱流体力学（受験者453名，合格者302名）、振動（受験者221名，合格者140名）の3分野にて認定試験を実施しました(図12)。その他、国際相互認証，更新認定を行いました

（10）JABEE 事業

JABEE 事業委員会では機械関連分野についての審査委託を受けています。2021年度の残りの審査8件（継続8件）に加えて、2022年度は10件の審査10件（審査9件，中間1件）をオンラインで実施しました（内8件の審査完了は2023年度になります）。JABEE 新人審査員の講習会は、本会の年次大会で対面にて開催しました。

（11）発電用設備規格

火力および原子力発電プラントの機械設備（機器、配管等）を安全に設計、製造、運転、維持するために発電用設備規格の制定（改定）を行っております。2022年度は、本会から３件の規格を新刊として発行しました。昨年度から規格の電子化も行い、サブスクリプション方式での閲覧サービス（日本規格協会より）およびダウンロード販売を行っております。

（12）機械工学振興事業

会員から頂いた寄付金を資金として、次世代を担う大学生までを対象とした事業に助成金を提供しています。2022年度は38件の行事が開催されました。

10 年ビジョンとアクションプラン (2016 年度制定)

日本機械学会は、国際的な視野から学術界・産業界をリードし、今後ますます複雑化する社会の要請に応えていきます。広範な分野を取り込みイノベーションへとつなげていく横断的総合技術としての機械工学の強みを活かし、社会を変革する場であり続け、それを担う人材育成に貢献します。そのため、今後10年間に本会が目指すべきビジョンを以下に定めます。

リーディング・ソサエティ としての学会

多様な視点、多様な価値観が交錯することにより新たな価値を創出する場として、社会の変革をリードするとともに、会員のニーズに応えていく姿。

学術のトップランナー としての学会

高い水準の専門学術を国際的に推進していくとともに、分野を横断した新しい学際的な領域・技術を創成していく姿。

イノベーションを創出する 人材の育成を担う学会

社会が抱えている技術的な課題を解決するとともに、新しい領域を切り拓き、産業および社会の発展へと貢献できる人材を、世代、地域、領域および職能の垣根を越えて育成していく姿。

世界に開かれた 多様性に富んだ学会

多様なバックグランドを持った研究者・技術者が人的ネットワークを構成し、交流および情報交換の場としての機能を有するとともに、得られた情報および成果を国際社会へ発信していく姿。

社会的責任を担い 持続的に発展する学会

上記１から４の学会としての姿を実現していくため、社会から公益的価値を認められ、強固な財政基盤を持つことにより、組織として持続的に発展していく姿。

10年活動方針	10年アクションプラン
多様な交流の場としての機能強化	(1) 社会の変化に対応可能な柔軟な部門制の実現 (2) シーズとニーズの交錯によりイノベーションを創出する仕組み作り (3) 若手が活躍しやすい人的ネットワークの構築
集会行事の活性化	(4) 年次大会、部門講演会、支部講演会の見直しと活性化 (5) 社会的な課題を捉えたテーマ設定と産官学連携による解決に向けた議論 (6) 国内外の他学会との連携強化
学術誌の国際的価値向上	(7) 投稿論文、掲載論文の量・質の向上、IFの取得 (8) 投稿、アクセスのグローバル化、レビュー期間の短縮 (9) オープンアクセスの利点PR、発信力の強化
地域との連携強化	(10) 地域の特徴を活かした支部の活性化 (11) 地域産業界（特別員）との連携強化 (12) 地域会員の多様化の推進とコミュニティ機能の強化
人材育成、若手支援の強化	(13) 将来の機械工学を担う人材像の明確化と教育機関との連携強化 (14) 若手の自己啓発支援、キャリアアップ支援機能の強化 (15) 学生と社会との橋渡し機能の強化
グローバル化、多様性の推進	(16) グローバル化、多様化のあるべき姿の明確化と戦略の策定 (17) グローバルな課題への対応力の強化 (18) LAJ、国際チャプター、International Union 活動の拡充
会員価値の向上	(19) 会員の地位向上に向けた取り組みの明確化とアクションプランの策定 (20) 生涯にわたる自己実現の場の提供 (21) 会員（正員、学生員、特別員）メリットの向上
公益活動の強化	(22) 専門家集団としての社会貢献の強化 (23) 規格・標準化、認定事業の拡充 (24)「機械の日」「機械遺産」活動、小中高生に対する啓発活動の継続強化
情報発信力の強化	(25) 広報、情報、出版に関する企画、運営体制の強化 (26) 会員に対する情報サービス向上の継続 (27) 海外に向けた情報発信力の強化
組織力の強化	(28) 経営企画力の強化、ガバナンスの強化、情報インフラの整備 (29) 財政の中長期ビジョンの策定とそれに向けてのアクションプランの明確化 (30) 本会プレゼンスの向上

JSME